

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	4-4-2	事業名	地震等防災対策の充実と避難体制の強化
担当	危機管理対策室危機管理対策部危機管理対策課 西山 211-3062		
全体計画			
事業内容	<p>1.地震防災対策の充実 地下構造調査等の新たな知見をもとに、新たな地震被害の想定を行い、地域防災計画を修正して防災対策を充実する。</p> <p>2.避難体制の強化 豪雨時等、洪水や土砂災害の警戒時における避難勧告の判断基準、住民への情報の伝達方法等についての検討を行い、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を作成するとともに、地域防災計画、水防計画を修正をする。 また、浸水想定区域内の地下施設・要援護者施設への情報伝達方法を定めるとともに、土砂災害警戒区域における避難体制の整備を行う。</p> <p>3.市民の意識啓発 新たな地震被害想定に基づく地震ハザードマップや、新たな浸水想定に基づく洪水ハザードマップ(清田区・南区)を作成し、災害に関する市民の意識啓発を行う。</p>		<p>&lt;年度別の事業内容&gt;</p> <p>[19年度] ・地震動予測及び被害評価(人的被害・経済被害等)の実施 ・避難勧告等の判断・伝達マニュアル(洪水編)の作成 ・地下施設・要援護者施設の抽出及び情報伝達方法の検討</p> <p>[20年度] ・地震ハザードマップ等の作成 ・避難勧告等の判断・伝達マニュアル(土砂災害編)の作成 ・札幌市水防計画の修正</p> <p>[21年度] ・地域防災計画(地震災害対策編)の修正の検討 ・洪水ハザードマップ(清田区・南区)の作成 ・土砂災害警戒区域ごとの警戒避難体制の検討 ・地域防災計画(土砂災害対策)の修正</p> <p>[22年度] ・地域防災計画(地震災害対策編)の修正及び印刷製本、電子データ化</p>
	事業内容	平成19年度事業内容(決算)	平成20年度事業内容(決算)
<p>・地震被害想定委員会から専門的な立場の助言を受け、石狩低地東縁断層帯の強震動評価や地下構造調査などの最新の知見に基づき、地震動予測及びその結果に基づく被害評価(人的被害・物的被害・機能支障・経済被害)を実施した。</p> <p>・洪水時の避難勧告の判断基準、住民への情報の伝達手段等についての検討を行ない、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル(洪水編)」を作成するとともに、浸水想定区域内の地下施設や要援護者施設を抽出し情報伝達方法を定め、札幌市水防計画の修正案を作成した。</p>		<p>・地震動予測及び被害評価の結果に基づき、地震被害想定委員会の専門的助言、市民の意見等を取り入れながら、地震ハザードマップ(地震防災マップ)等を作成した。</p> <p>また、地域防災計画(地震対策)の修正に向け、庁内の検討体制づくりを行い、課題の抽出等の作業を行った。</p> <p>・避難勧告等の判断・伝達マニュアル(土砂災害編)を作成するとともに、モデル地区において土砂災害ハザードマップのモデルパターンを作成した。</p> <p>・浸水想定区域内の地下施設や要援護者施設への情報伝達体制を定める等、札幌市水防計画の修正を行った。</p>	
事業内容	平成21年度事業内容(予算)	平成22年度事業内容(予算)	
	<p>・地域防災計画(地震災害対策編)の見直しについては、20年度に抽出した課題に対する「対策」の整理を行い、計画修正の素案を作成するとともに、市民意見の聴取の機会として、パブリックコメント等を実施する。また、地震ハザードマップ(地震防災マップ)の普及啓発を兼ねて、地震防災シンポジウム等を開催する。</p> <p>・中小河川を対象とした洪水ハザードマップの作成(H22)に向け、中小河川のはん濫形態や被害の様相等を調査研究し、避難のあり方等について整理する。</p> <p>・大雨及び洪水警報・注意報の改善、土砂災害警戒情報の運用開始、避難体制の整備に伴い、「札幌市地域防災計画(土砂災害対策)」の修正を行う。</p>		
事業内容	量	場	所
規模	件	数	等

## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	4-4-2	事業名	地震等防災対策の充実と避難体制の強化				
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
避難勧告等の判断・伝達マニュアル(土砂災害編・洪水災害編)の作成	-	完了(洪水)	完了(土砂)			完了	
ハザードマップ(地震・洪水(南区・清田区))の作成・配布	-	-	完了(地震)	-	完了(洪水)	完了	
地域防災計画(地震災害対策編)の修正					完了		
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 地震に関しては、計画の修正にあたり、地域防災力を考える懇話会、地震防災シンポジウムの開催、パブリックコメントの実施等により、市民意見を反映する機会を設ける。 洪水や土砂災害に関しては、地域住民を対象とした「洪水ハザードマップを活用した水防研修」や「南沢の土砂災害を考えるワークショップ」を開催し、そこで得られた地域の意見を「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」や「土砂災害ハザードマップ」に反映した。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] 地域防災計画修正に係る市民意見聴取の機会である「地域防災力を考える懇話会」に企業防災に取り組む人材が参加 [情報協力] [その他の協力] ライフラインなどの防災関係機関と情報交換を行ない、被害予測に反映した。</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり 地域防災計画の修正については、検討経過の情報(地震対策部会、防災会議や地域防災力を考える懇話会等の配布資料、議事録概要等)をHPなどで市民に情報提供を行う。地震防災マップの説明会については、市民が参加できる機会を増やすため、各区毎に、平日午後6時以降又は休日に開催することとした。また、市民への防災意識の啓発の機会として、年間60回以上の出前講座を実施している。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>地震に関しては、現在の地域防災計画の被害想定基礎となっているH9年の被害評価調査から10年以上を経過している。 H19年度事業の実施により、その後の市域の地下構造調査(H13～H16年度)結果や石狩低地東縁断層帯公表などの新たな知見やデータを反映した、より精度の高い地震動予測及び被害予測の結果を得ることができた。また、H20年度については、この結果を「第3次地震被害想定」として公表し、札幌市地域防災計画(地震災害対策編)の修正作業に着手したほか、市民にわかりやすく説明するための地震ハザードマップ(地震防災マップ)の作成を行った。 また、洪水に関しては、避難勧告等の判断・伝達マニュアル(洪水編)の作成や浸水想定区域内の地下施設や災害時要援護者施設を札幌市地域防災計画(札幌市水防計画)に規定し、避難情報等の伝達手法を定めることにより、洪水に対する警戒避難体制の強化を図った。 H20年度事業の実施により、避難勧告等の判断・伝達マニュアル(土砂災害編)の作成や、モデル地区において土砂災害ハザードマップのモデルパターンの作成により、土砂災害に対する警戒避難体制の強化を図った。</p>			<p>H18・19の事業成果に基づく第3次地震被害想定は、現在の地域防災計画で定める想定を大きく上回っている。また、現計画制定から10年を経過しており、実践的な危機管理(防災)体制の確立、防災協働社会の実現、積雪寒冷という地域特性を踏まえた防災対策の推進などが求められている。</p> <p>災害時における市民の安全な避難を確保するためには、地域に対し避難情報を迅速かつ確実に伝達することが求められる。 情報を確実に伝達するためには、複数の伝達手法を持つことも有効な手段であり、マスコミや広報車による既存の伝達手法のほか、より効率的な手法について調査・研究を行う必要がある。</p> <p>土砂災害は、発生の予見が難しく瞬時に多大な被害を及ぼす恐ろしい災害であるため、市民自らが土砂災害に関する知識を深め、地域レベルで避難情報等を確実に迅速に伝達するための連絡網を整備する等、地域レベルでの避難体制の整備が重要である。今後は、地域における避難体制の整備促進に向け、住民・地域の意識啓発を如何に進めていくかが課題である。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>地域防災計画(地震災害対策編)の見直しについては、災害に強い安全なまちの整備を目指し、(1)より実践的な防災体制の確立に向けた取り組み、(2)防災協働社会を目指した取り組みの充実、(3)積雪・寒冷など札幌の地域特性を踏まえた対策の充実の3つの視点から議論を行うとともに、学識経験者や自主防災組織、企業や市民活動団体の方などによる「地域の防災力を考える懇話会」の設置、一般市民を対象にした「地震防災シンポジウム」の開催、計画修正案に対する「パブリックコメント」の実施等の市民参加の機会を設けるなど、行政のみならず、市民を交えた幅広い議論を行いながら、計画の修正を進めていくことにしたい。 また、各種ハザードマップ(地震・洪水・土砂災害)を作成するなどを通じ、市民・地域の防災力の向上や企業防災の推進に努めていくことにしたい。</p>							

## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		4-4-2		事業名	地震等防災対策の充実と避難体制の強化		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	45,000	29,000	16,000	5,000	95,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	20,000	0	0	0	20,000	
	市の債	0	0	0	0	0	
予算	事業費	45,000	29,000	10,265	-	84,265	
	財源内訳						
	国・道支出金	20,000	12,000	0		32,000	
	市の債	0	0	0		0	
実績	事業費	42,420	26,103	-	-	68,523	
	財源内訳						
	国・道支出金	18,900	10,668			29,568	
	市の債	0	0			0	
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				82.9%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
<p>[19年度] 入札等実施に伴う契約差金</p> <p>[20年度] 入札等実施に伴う契約差金</p> <p>[21年度] H21年度の計画事業費は、地震関係6,000千円、水防関係10,000千円である。</p> <p>地震関係については、当初計画策定時に予定していなかった市民意見聴取の機会である「地域防災力を考える懇話会」(地域等で防災活動をしているの方々により、地域防災力向上のための方策等を検討する会議)の開催に係る経費等を計上したことから、事業費が6,000千円 7,265千円に増加した。</p> <p>洪水に関しては21年度の計画事業費は10,000千円を計上したが、北海道の浸水想定区域の公表が遅れていること及び浸水想定区域が清田区・南区以外に広がりそうなことなどから、事業期間を2年とし、21年度は基礎調査として3,000千円、22年度にマップの検討作成を行うこととして7,000千円を計上することとした。</p>							